

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第48期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	848,734	924,764	1,018,066	1,100,293	1,032,434
経常利益 (千円)	109,124	184,304	253,274	325,722	281,240
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	57,933	82,189	159,299	203,594	181,481
包括利益 (千円)	67,791	94,704	177,395	224,854	173,309
純資産額 (千円)	1,274,165	1,333,584	1,475,694	1,654,649	1,767,854
総資産額 (千円)	1,853,177	2,001,255	2,166,184	2,618,595	2,312,510
1株当たり純資産額 (円)	361.10	377.94	418.22	468.94	501.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.42	23.29	45.15	57.70	51.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	66.6	68.1	63.2	76.4
自己資本利益率 (%)	4.6	6.3	11.3	13.0	10.6
株価収益率 (倍)	14.6	16.0	17.1	13.0	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,175	268,485	187,707	466,991	179,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,234	85,664	46,519	14,931	179,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,619	35,333	35,279	45,780	59,974
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	749,854	897,268	1,098,862	1,537,450	1,116,940
従業員数 (人)	27	27	28	29	30
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(6)	(2)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	825,151	924,764	1,018,066	1,100,293	1,028,021
経常利益 (千円)	85,429	178,593	234,136	320,661	271,581
当期純利益 (千円)	42,251	77,046	140,341	174,951	152,292
資本金 (千円)	191,445	191,445	191,445	191,445	191,445
発行済株式総数 (千株)	3,570	3,570	3,570	3,570	3,570
純資産額 (千円)	1,167,547	1,220,795	1,339,721	1,484,080	1,574,789
総資産額 (千円)	1,734,009	1,878,158	2,019,412	2,436,082	2,108,295
1株当たり純資産額 (円)	330.89	345.98	379.68	420.60	446.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10 (-)	10 (-)	13 (-)	17 (-)	17 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11.97	21.84	39.77	49.58	43.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	65.0	66.3	60.9	74.7
自己資本利益率 (%)	3.6	6.5	11.0	12.4	10.0
株価収益率 (倍)	20.1	17.0	19.4	15.1	14.9
配当性向 (%)	83.5	45.8	32.7	34.3	39.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (5)	27 (6)	26 (2)	27 (3)	28 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリース期間の終了した車を中心としたオークションを開始
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注1）を開発
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース㈱との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注2）の販売開始
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（RV Doctor）」（注3）を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注4）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	インターネット入札システム「しろくま入札支援システム」「しろくま出品支援システム」を開発
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注5）を開発、運用開始
平成15年10月	日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor」（注6）を開発 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版を開発しインターネットを通して海外からの閲覧が可能になる
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする 「原状回復費求償支援システム “AFAMA”」（注7）を開発、販売開始
平成16年12月	「買取価格算出支援システム “PV Doctor”」を開発し中古車の現在価値の算出が可能となる
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまりース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」(SBIリース(株)運営)に提供開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース(株)の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまりースforビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しらくま車種DB」及び「しらくまRV Doctor」の提供を開始
平成18年4月	(株)アプラスと「APLUS Car-navi.com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により資本金を191,445千円へ増資
平成18年7月	「Oricoストックファイナンス(株)オリエントコーポレーション」の基幹システムを開発
平成18年12月	自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけっとforオートリース」の販売を開始
平成19年4月	スペース・ムーブ株式会社の保有株式をカーズ・イット株式会社(住商オートリース株式会社の子会社)に売却
平成19年7月	トヨタファイナンス株式会社と「残価システム」を共同開発
平成20年1月	株式会社オリエントコーポレーションに「残価システム」の提供開始 韓国に合弁会社 SLK Solution Inc.(出資比率49.0%)を設立
平成20年9月	サービス産業生産性協議会「第3回ハイ・サービス日本300選」を受賞
平成22年2月	トラックの資産価値算出システム「トラックRV Doctor(TM)」リリース
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年8月	本社を東京都目黒区東山に移転
平成23年11月	オートリース会社向けリース車両の価値一括算出サービスを開始
平成24年4月	子会社ジェイ・コア株式会社の事業の全部を譲受け リースアップ車両の一括検索サイト『リースアップ ドットJP』立ち上げ
平成24年12月	リースアップ東京を千葉県四街道市に移転
平成25年6月	中国北京市に子会社 千車科技(北京)有限公司(100%出資)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年4月	プライバシーマーク取得
平成27年11月	リースアップ九州を福岡県古賀市に移転

- (注) 1. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。
2. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。
3. 当社入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格(残価)を設定する際の指標を提供するシステム。
4. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に紐込まれて、電子データとして提供するシステム。
5. 車両の査定情報を査定員がPDAを使って入力することにより、査定データをデジタル化。インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。
6. 残価算定の際に基礎とするデータを当社入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。
7. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。AFAMAは、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（*1）、マーケットプレイス（*2）およびインフォメーションテクノロジー（*3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連事業者向けのBPO（*4）（業務支援）企業です。

- *1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- *2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- *3 自動車金融事業者及び自動車販売事業者に必要なシステムの開発ならびに提供を行っております。
- *4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- ・再販業務支援
- ・システム業務支援

の2つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりません。

- ・再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの在庫確認から車両の状態、入札（*5）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（*6）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

- *5 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常2日間）の期間内に、インターネット上から電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。

- *6

車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」

全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」

これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

- ・システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っております。

具体的な提供商品としては、

「RV Doctor[®]」

過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム

「PV Doctor[®]」

将来価値算出のノウハウを活かし、恣意性無く現在の標準的な車両価値（現在価値）を算出するシステム「車種カタログデータベース」

メーカー/ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース

「シスるけっと」

オートリース会社をはじめとしたオートファイナンス事業者に有用な機能をパッケージ化し、ASPで提供するシステム

「CA Doctor[®]」

当社ソリューションを融合して開発した、新車販売会社向け販売支援システム

CAV Monitor

CAV(=Car Asset Value) の一括算出を提供 過去に設定した残価と現在の車両価値を照らし合わせることで、リスクの見える化を実現

「インターネット/イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」

「RV Doctor[®]」「車種カタログデータベース」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム

等があります。

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

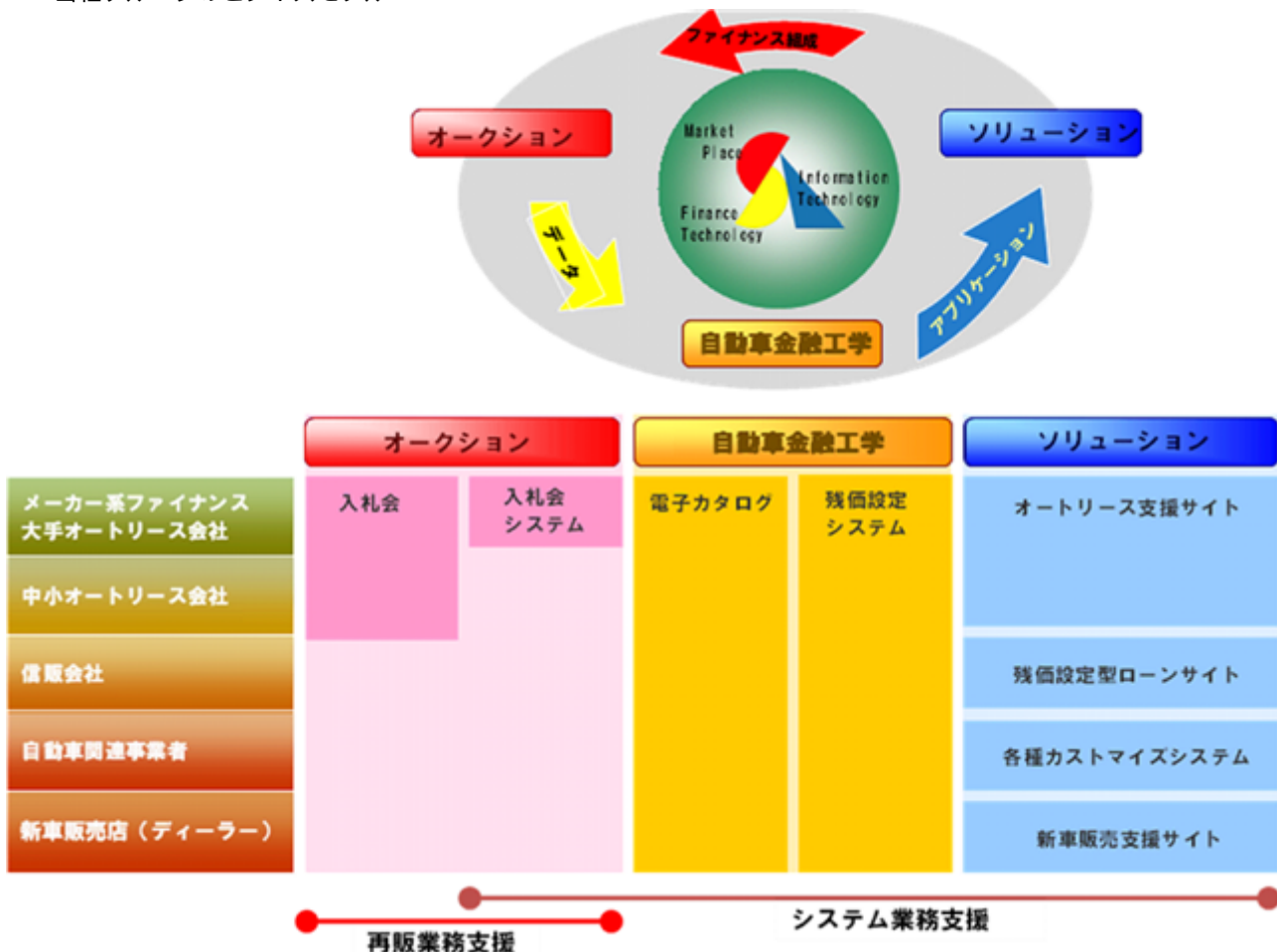
現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

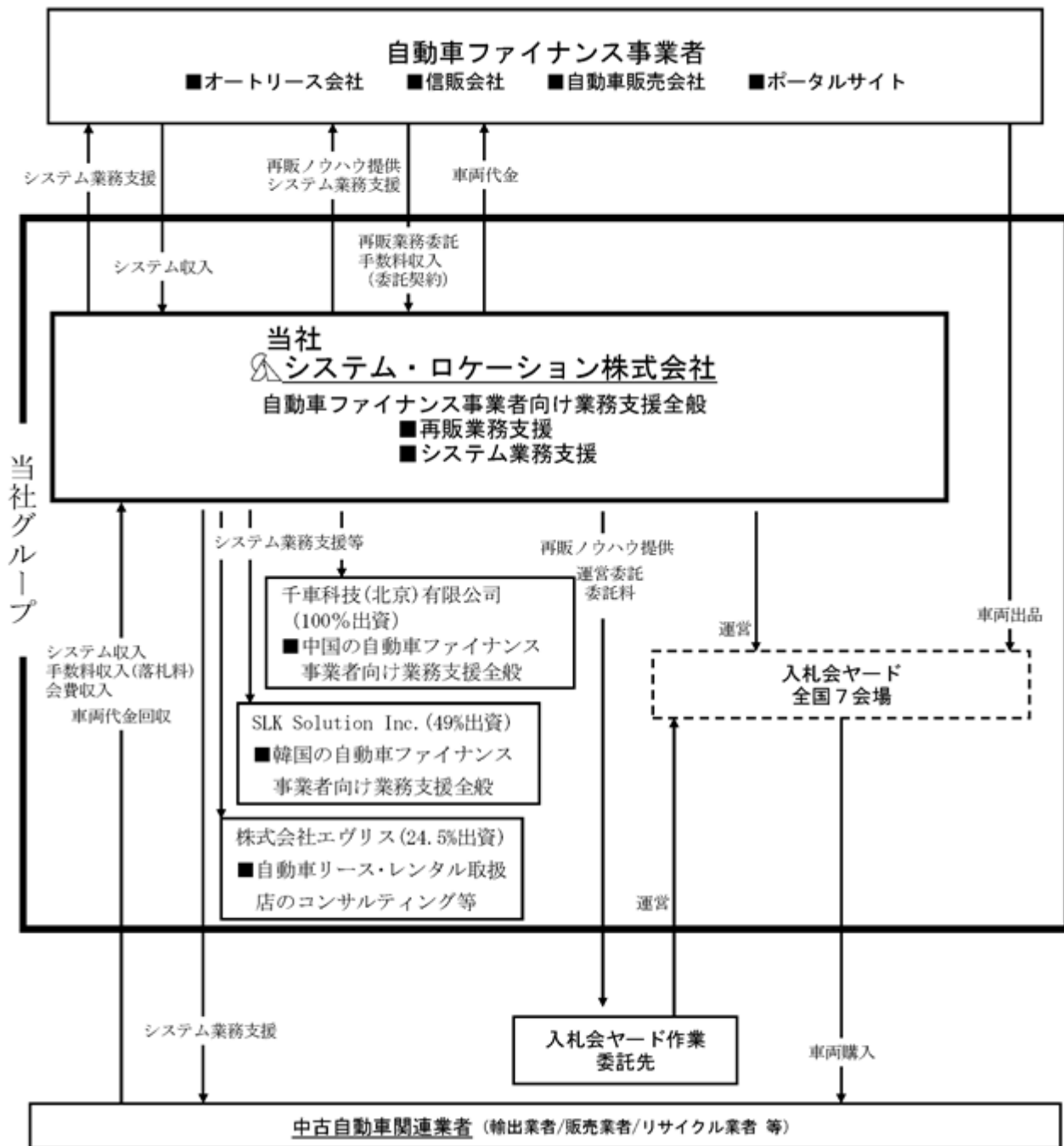
当社グループは平成28年3月31日現在、当社のほか子会社2社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営をしております。子会社であるジェイ・コア株式会社は、現在休眠状態となっております。千車科技（北京）有限公司は、中国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っております。関連会社であるSLK Solution Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っております。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK Solution Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)

子会社：千車科技(北京)有限公司 (設立：2013年6月25日, 資本金：US\$700,000)

ジェイ・コア株式会社 (平成24年4月1日付けで全事業を当社へ譲渡しており、現在は休眠状態となっております。)

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア株式会社	東京都目黒区	100,000	自動車関連 ファイナンス 事業者向け業 務支援事業	100.0	(注2) 役員の兼任4名
(連結子会社) 千車科技(北京) 有限公司	中国 北京市朝陽区	USD 700,000	中国の自動車 関連ファイナ ンス事業者向 け業務支援事 業	100.0	(注2) 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) SLK Solution Inc.	韓国 ソウル特別市松 坡区	KRW 1,000,000,000	韓国の自動車 関連ファイナ ンス事業者向 け業務支援事 業	49.0	役員の兼任1名 韓国における事業展開
(持分法適用関連会社) 株式会社エヴリス	東京都豊島区	20,000	自動車関連 ファイナンス 事業者向けコ ンサルティン グ事業他	24.5	役員の兼任2名

(注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	30 (3)
合計	30 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 (3)	38.0	6.3	4,803

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	28 (3)
合計	28 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)はその年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。

3. 当社は、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）における世界経済は、中国の景気減速が鮮明となり、資源価格の大幅下落と相まって新興国の経済成長は鈍化しました。国内経済につきましては、政府による金融政策を背景に雇用の回復が進み、個人消費は底堅い動きとなっており緩やかな改善傾向にあるものの、円安基調の変化や株式市場の乱高下により、今後の見通しに不透明感があります。国内中古車登録台数は前期比でほぼ同数程度となり、日本の中古車輸出台数は第1四半期後より前期比で激減する結果となりましたが、当事業年度末にかけて回復の兆しはないもののように落ちていく傾向がみえ始めました。このような状況下、当社グループは当社商品を組み込んだプラットフォームの利用拡大を企図し、特にシステム業務支援における新規顧客の開拓に注力しましたが、当社グループオークションへの出品台数減少を補うには至りませんでした。

再販業務支援について、当社グループオークションへの出品台数は、その出品車両が新興国等にて選好されるものを主力とし、ゆえに為替市場における円安基調の変化や新興国経済の変調の影響を受け、さらには大手オートリース会社の再編の動き等の影響もあり、第2四半期以降前期比で大きく減少しました。システム業務支援においては、売上及び売上原価の双方が高む一時開発案件の受注よりもシステムの継続利用を期待できる新規顧客への拡販により一層注力いたしました結果、利益率は向上しましたが、売上高及び売上原価それぞれの増加幅が縮小しました。新規顧客は増加いたしました。期初計画のシステム利用者数には達せず、売上及び粗利益ともに前期比で大幅に増加する見通しなからいずれも期初計画を下回り、再販業務支援の不調を補うことができませんでした。

再販業務支援売上は349,944千円で前期比25.0%の減収となり、システム業務支援売上は682,490千円で同7.6%の増収となりました。これらを合わせた当連結会計年度における売上高は1,032,434千円で前期比6.2%の減収となりました。

原価については、再販業務支援において固定費部分が多く、出品台数減に伴い大きく削減することが困難であり、更に一部ヤード移転によるコスト増及び一時的な移転費用が発生する一方、システム業務支援においては一時開発案件の受注減によって対応原価が発生せず、売上総利益としては685,849千円と前期比3.6%の減益となりました。

販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う人件費及び営業関連諸経費の増加により443,178千円と前期比4.6%増となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で242,670千円と前期比15.7%の減益、経常利益で281,240千円と同13.7%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益で181,481千円と同10.9%の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び投資有価証券の取得による支出等により、1,116,940千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は179,770千円（前期は466,991千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益279,417千円の計上及び、減価償却費51,528千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額344,045千円、法人税等の支払額142,059千円及び持分法による投資利益21,476千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は179,800千円（前期は14,931千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、保険解約による収入32,462千円によるものであります。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101,052千円及び無形固定資産の取得による支出70,426千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59,974千円で前期比14,194千円の増加（31.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額59,855千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援及びシステム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	349,944	25.0
システム業務支援(千円)	682,490	7.6
合計(千円)	1,032,434	6.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本カーソリューションズ株式会社	138,704	12.6	-	-

(注) 当連結会計年度において日本カーソリューションズ株式会社は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1．オークションモデルの改革

オークション出品台数が一部大手オートリース顧客のリースアップ車両の再販動向に大きく左右される現状を改善すべく、顧客層を拡大していき、循環的な継続を見込めるビジネスモデルへと変革していくことを目指します。

2．システム事業の推進

当社のASP型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせて新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開に加え、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

3．海外事業の展開

当社グループの将来的な発展のため、事業モデルの海外展開を進めます。当社では平成20年1月の韓国関連会社設立に続き、平成25年6月に中国に子会社を設立しております。

今後も成長する海外市場に対して全社的視点で当社のグローバル戦略を立案するため、またグローバル市場において活躍ができる人材の育成と確保のため、海外事業の強化を図ります。

4．人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

5．経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応すべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に努め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成28年3月期有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質や事業展開の計画に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、コンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を実現しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データ量やアクセス数の増加に応じた、データのバックアップ体制の構築及びハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルの発生した場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発の外部委託

当社グループでは、システム開発の規模によっては、グループ外の企業に委託しております。また特定の委託先に依存しないよう、複数の委託先を持ち、それぞれと良好な関係を継続するよう努めております。当社グループがシステム開発を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境等に問題が発生し、開発の委託が継続できなくなった場合、開発スケジュール等に支障をきたす等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において、顧客の機密情報や個人情報に關与する業務があります。これらの情報管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけており、情報セキュリティ委員会の設置をするなど、情報管理に対する重要性を認識した体制作りに取り組み、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また大規模災害等により、当社サーバーの保管場所への損害が発生し、システム提供に支障が発生した場合は、当社システム事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めておりますが、各国政府の予期しない法律や規制の変更、各種税制の変更、政治・社会及び経済情勢の変化や治安の悪化、為替変動や為替制限、商習慣の違いによる信用リスク、労働環境の違いや変化による労働争議リスク、人材確保の困難度、疾病の発生等、不測・不可避の事態が生じた場合は、投下資本の回収計画の遅延や、撤退等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

オークションビジネスにおける大手顧客への依存

当社グループのオークション事業は、一部大手顧客からの出品車両台数に依存するところが大きく、当社の手顧客であるオートリース会社によるオークションビジネスの内製化の進行や他オークションへの出品への方針転換等がなされると、当社グループのオークションへの出品台数が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社、企画開発部において推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は6,324千円となっており、主に情報収集費用等に充てております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援と、そのシステムを利用して行われる再販業務支援により構成されています。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,312,510千円であり、負債総額は544,655千円、純資産は1,767,854千円です。自己資本比率は76.4%となっております。資産のうち流動資産は1,252,842千円、固定資産は1,059,667千円であり、流動資産のうち491,309千円は現金及び預金により構成されております。総資産は306,085千円（前期比11.7%減）減少いたしました。これは、現金及び預金の減少910,595千円（同65.0%減）、有価証券の増加490,086千円（同361.6%増）及び投資有価証券の増加112,453千円（同39.7%増）が主因であります。

(2) 経営成績の分析

< 経営成績 >

	前連結会計年度 第47期	当連結会計年度 第48期
売上高 (千円)	1,100,293	1,032,434
売上原価 (千円)	388,909	346,585
売上総利益 (千円)	711,383	685,849
販売費及び一般管理費 (千円)	423,534	443,178
営業利益 (千円)	287,848	242,670
経常利益 (千円)	325,722	281,240
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	203,594	181,481

< 売上高の内訳 >

	前連結会計年度 第47期	当連結会計年度 第48期
再販業務支援 (千円)	466,089	349,944
システム業務支援 (千円)	634,203	682,490
合 計 (千円)	1,100,293	1,032,434

詳細は、「1 業績等の概要 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、業務支援用システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額116,708千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具及び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都目黒区)	会社統括業務	統括業務施設	84,326	3,710	120,430 (209.25)	19,923	228,391	28(3)
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	再販業務支援	入札会ヤード	7,426	-	-	87	7,514	0(0) <3>
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	再販業務支援	入札会ヤード	18,948	-	-	87	19,035	0(0) <5>

- (注) 1. 従業員数の()内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記のほか、主要な賃貸による設備として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
千葉ヤード (千葉県四街道市)	入札会ヤード (賃借)	2(0) <0>	14,047.00	21,600
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	入札会ヤード (賃借)	0(0) <3>	8,593.20	17,186
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	入札会ヤード (賃借)	0(0) <5>	9,463.85	41,451
九州ヤード (福岡県古賀市)	入札会ヤード (賃借)	2(1) <0>	5,304.19	15,694

- (注) 1. 従業員数の()内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。
2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成28年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成28年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月10日 (注)	2,380,000	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(注)平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	5	2	2	498	520	-
所有株式数(単元)	-	131	473	17,137	13	49	17,892	35,695	500
所有株式数の割合(%)	-	0.4	1.3	48.0	0.1	0.1	50.1	100.0	-

(注) 自己株式41,595株は、「個人その他」に415単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	1,710,000	48.46
千村岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀元裕	東京都千代田区	143,400	4.06
水元公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
関家一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
大重知弘	愛知県刈谷市	45,200	1.28
千村紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
岡部由枝	東京都墨田区	35,200	1.00
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	17,100	0.48
計	-	3,140,900	89.02

(注) 1. 当社は自己株式を41,595株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	119,256
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	41,595	-	41,595	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第48期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	59,982	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	265	415	2,535	935	1,711
最低(円)	185	194	290	622	540

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,385	1,328	1,180	1,160	701	718
最低(円)	1,153	1,007	1,075	668	540	569

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一證券(株)入社 昭和58年11月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	960,000
常務取締役	企画開発部長 兼 グローバル事業室長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険(株) (現 損害保険ジャパン日本興亜(株)) 入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任 平成17年10月 当社取締役就任 平成18年6月 当社システム部管掌役取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年4月 当社企画開発部長 兼 グローバル事業室長就任(現任)	(注3)	15,500
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	10,000
取締役	管理部管掌	井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成4年3月 慶応義塾大学 経済学部卒業 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計事務所開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社管理部管掌取締役就任(現任)	(注3)	16,200
取締役	企画開発部 IT技術室管掌 兼 事業開発室長	林 雅大	昭和50年9月20日生	平成10年3月 茨城大学 理学部卒業 平成10年4月 (株)インテック入社 平成15年10月 (株)タイムインターメディア入社 平成18年3月 当社入社 平成19年4月 当社事業開発部課長就任 平成26年4月 当社企画開発部事業開発室長就任(現任) 平成26年6月 当社企画開発部IT技術室管掌取締役就任(現任)	(注3)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	(注1) 永野 竜樹	昭和34年4月16日生	昭和58年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成16年8月 R Gアセットマネジメント(株)代表取締役就任 平成17年2月 当社監査役就任 平成24年2月 トーセイ(株)監査役就任(現任) 平成24年4月 R Gアセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド(BVI)取締役 R Gアセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド(HK)ディレクター兼代表パートナー 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年2月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 常務取締役管理本部長兼ファンド管理本部長(現任)	(注3)	0
常勤監査役	-	(注2) 小島 寔	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株)取締役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	10,000
監査役	-	(注2) 鈴木 清雄	昭和16年11月17日生	昭和40年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和40年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成8年5月 中信リース(株)出向 取締役 平成13年6月 アドヴァンス経営管理事務所(社会保険労務士)開業(現任) 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	2,100
監査役	-	(注2) 山中 雅雄	昭和37年7月24日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 平成9年4月 第二東京弁護士会登録 平成14年10月 大成再保険株式会社取締役就任 平成20年4月 ルネス総合法律事務所パートナー就任(現任) 平成24年5月 株式会社チヨダ監査役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	0
計						1,014,800

- (注1) 取締役 永野竜樹は、社外取締役であります。
(注2) 監査役 小島寔、鈴木清雄、山中雅雄は、社外監査役であります。
(注3) 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
(注4) 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
(注5) 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
(注6) 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、内部統制システムの整備について決議しております。基本方針の概要は、以下のとおりです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 全役職員の日常活動における行動基準であり、かつコンプライアンスの基本方針および遵守基準である「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」の浸透を図るとともに、「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図る。
- (2) 代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会がコンプライアンスの推進および徹底を図るための協議・調整を行う機関となり、管理部長が「実施統括責任者」としてコンプライアンスの推進・徹底を図るため、組織・体制を整備するとともに、違法行為などに関する情報把握ルートの確保を図るため、内部通報制度を「コンプライアンス管理規程」内において設ける。
- (3) 「職務権限規程」、「業務分掌規程」に基づき、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制システムの確立を図る。
- (4) 内部監査を実施して不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保持及び管理に対する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報については、法令、定款および「文書管理規程」に基づき、適切かつ安全に管理する。
- (2) 情報セキュリティ管理についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の管理を徹底する。
- (3) 内部監査委員会は「コンプライアンス管理規程」に基づいて、取締役、従業員に対して、法令、定款、「文書管理規程」に則った文書の保存、管理を適正に行なうように指導する。
- (4) 取締役および従業員は、取締役の職務の執行にかかる情報を適切かつ確実に、取締役または監査役が閲覧を要求した場合に、いつでも閲覧および検索が可能な状態で保管しておく。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 会社が直面するリスクを管理するために策定された「リスク管理規程」の取締役および従業員への浸透を図る。
- (2) 「リスク管理規程」に従い、リスク管理方針を策定し、適切にリスク管理を行うための組織・体制およびリスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、統一的なリスク管理の推進・徹底を図るため代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、「リスク管理統括部門」は、リスクおよびリスク管理の状況をモニタリングするとともに資本の十分性を検証する。
- (3) 大規模な事故、災害、不祥事その他の緊急事態が生じた場合には、危機対策本部を設置するなどして迅速にこれに対応し、損害の拡大の防止に努める。

4. 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は毎月1回定期的に行うほか、適時随時に実施し、法令、定款および「取締役会規程」に従って、重要事項について審議・決定を行なう。
- (2) 取締役は、幹部職員を含めた定例的な情報交換会を実施するとともに、必要に応じて適時ミーティングを実施して活発な情報交換を図り、迅速な対応が要求される事項についてスピーディーな意思決定を可能にする。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ共通の行動指針として、「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。
- (2) 「関係会社管理規程」に従って、子会社の経営および業績を管理、指導する。

6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととする。
- (2) 当該従業員は、監査役より受けた業務に関し、取締役などの指揮命令に服さない。当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は監査役の意見を尊重した上で行うものとする。
- (3) 当該従業員が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役にかかる業務を優先して従事するものとする。

7.取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1)当社グループの取締役および従業員は、法令違反事実、会社に著しい損害を与える事実があることを発見した場合は、「コンプライアンス管理規程」に定める内部通報制度を活用して、コンプライアンス委員会内に設置される通報者に不利益が及ばない「コンプライアンス相談窓口」にその報告を行なうと共に、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告することとする。
- (2)リスク・コンプライアンス情報を受け取った「実施統括責任者」または「コンプライアンス担当部門」は、迅速、且つ適切に対応するとともに、当該情報について監査役に報告するものとする。
- (3)当社グループの取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行なわなければならない。

8.その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1)監査役は、内部監査の年次計画について事前に説明を受け、修正を求めることが出来るものとする。実施状況についても、適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施、業務改善策の策定などを求めることが出来る。
- (2)監査役は、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けることとする。会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要するものとする。
- (3)監査役は、取締役、従業員等と、必要に応じていつでも意見交換を行なうことができる。
- (4)監査役は、必要に応じていつでも、重要と思われる会議に出席することが出来る。
- (5)監査役が、その職務の執行について生ずる費用または債務の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9.財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1)財務報告の信頼性確保および金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、当社グループ全体に対する内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な改善を行なう。
- (2)法令及び証券取引所の規則を遵守し、適性かつ適時に財務報告を行う。
- (3)内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
- (4)取締役および従業員は、「内部統制改善報告制度」に則り、内部統制上是正措置を施すべき不備を発見もしくは認知した場合には、その内容を当社取締役に報告する。報告を受けた取締役は、代表取締役社長に当該内容を報告し、代表取締役社長がその不備の改善の為の方策を指揮し、改善状況を取締役会にて、取締役、監査役に報告する。

10.反社会的勢力の排除

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取り組みを推進する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は、平成28年6月27日現在6名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、原則として部門長以上で構成する情報交換会を毎週実施し、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・ 業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会（社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部長の4名により構成）を設け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施し、内部牽制の充実に努めております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査部門に対し報告を求め、特定の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の会計監査報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。
- ・ 社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。
- ・ 当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

2. 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役との人的關係、資本的關係、取引關係等は以下の通りであります。

社外取締役、社外監査役の氏名	資本的關係
永野 竜樹（社外取締役）	-
小島 寔（社外監査役）	当社株式10,000株を保有（持株比率0.28%）
鈴木 清雄（社外監査役）	当社株式2,100株を保有（持株比率0.06%）
山中 雅雄（社外監査役）	-

なお、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の「独立性に関する判断基準」に従い一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を社外取締役として選任し届け出ており、経営陣から独立が十分確保される体制となっております。

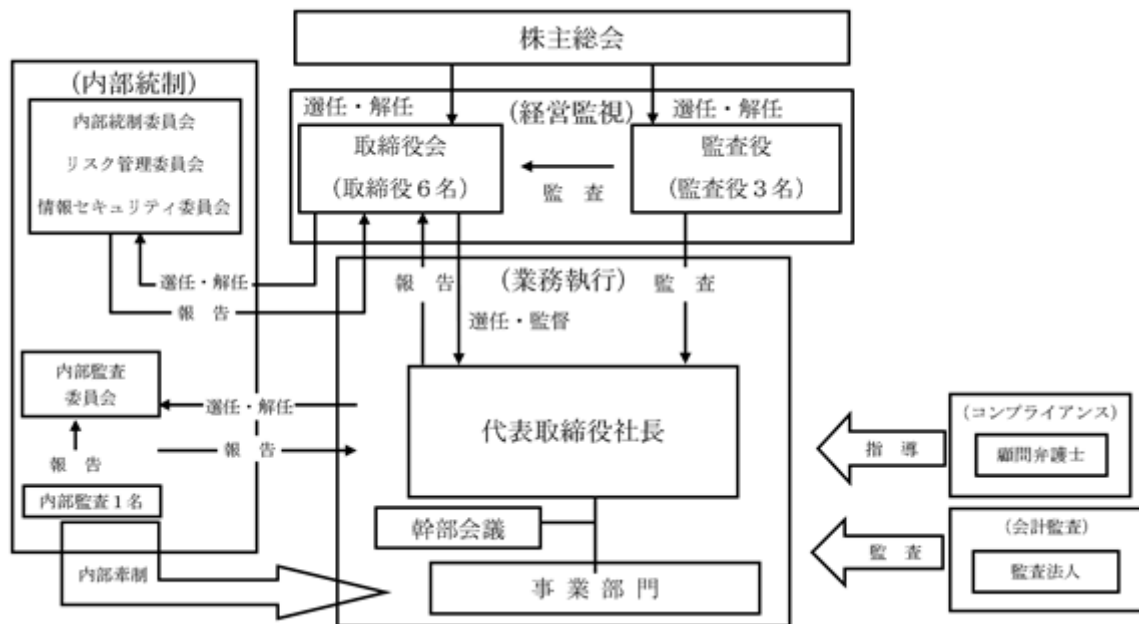
当社の社外取締役及び社外監査役については、それぞれ以下の理由により選任しております。

- ・永野 竜樹（社外取締役）
他の事業会社の代表者としての知己と経験から、当社取締役会において有益な助言を得られると判断し選任しております。独立性に関する判断基準にも該当せず、一般株主との間に利益相反の恐れが生じないと判断した為、本人からも承諾を得、独立役員としての指定を行っております。
- ・小島 寛（社外監査役）
他の事業会社の監査役も兼任する知識と経験が当社業務の監査に活かしていただけると判断し選任しております。
- ・鈴木 清雄（社外監査役）
社会保険労務士としての知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。
- ・山中 雅雄（社外監査役）
弁護士としての知識と経験及び他事業会社での役員の経験から当社監査役に適任と判断し選任しております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・昨年1年間においては、社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。
- ・前期までに行なった内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備に則り、管理部門においてその業務フローの確認・運用テストを実施し、不備無く運用されていることを確認いたしました。

当社の業務執行・経営監視および内部統制の仕組み



・会計監査の状況

・当社は、金融商品取引法に基く会計監査業務に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取一仁	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名、その他 7名

・役員報酬の内容

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	75,622千円
内 社内取締役（6名）	73,222千円
社外取締役（1名）	2,400千円
監査役を支払った報酬	9,600千円
内 社内監査役（0名）	- 千円
社外監査役（4名）	9,600千円

当社は役員報酬等の額又はその算定方法については、社長一任としており、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議において市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を可能とするものであります。

取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除をすることができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 203,685千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友商事(株)	95,570	122,855	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	80,410	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	10,000	5,950	営業政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友商事(株)	95,570	106,895	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	91,850	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	10,000	4,940	営業政策投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	250	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	250	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部管理体制の強化及び会計処理の適正化の助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、決定をしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,905	491,309
売掛金	84,255	81,435
営業未収入金	39,120	23,605
有価証券	135,545	625,631
商品	2,599	727
貯蔵品	289	260
繰延税金資産	10,978	7,351
未収入金	163	170
その他	19,425	22,351
流動資産合計	1,694,282	1,252,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,009	206,497
減価償却累計額	70,571	79,003
建物及び構築物(純額)	122,437	127,493
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	4,415	6,267
車両運搬具(純額)	5,563	3,710
工具、器具及び備品	98,077	101,850
減価償却累計額	71,812	81,075
工具、器具及び備品(純額)	26,265	20,775
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,696	281,670
無形固定資産		
ソフトウェア	63,338	120,960
その他	21,866	856
無形固定資産合計	85,205	121,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,207	1,395,661
保険積立金	228,474	203,459
その他	52,729	57,058
投資その他の資産合計	564,411	656,179
固定資産合計	924,313	1,059,667
資産合計	2,618,595	2,312,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,675	12,544
営業未払金	528,695	188,781
未払法人税等	85,912	38,203
賞与引当金	15,787	15,375
前受金	20,848	12,370
その他	52,355	27,705
流動負債合計	720,275	294,979
固定負債		
繰延税金負債	49,282	43,477
役員退職慰労引当金	149,469	155,002
退職給付に係る負債	39,069	45,172
資産除去債務	5,850	6,023
固定負債合計	243,671	249,675
負債合計	963,946	544,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,165,139	1,286,635
自己株式	18,292	18,411
株主資本合計	1,529,521	1,650,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,407	112,927
為替換算調整勘定	10,720	4,028
その他の包括利益累計額合計	125,127	116,956
純資産合計	1,654,649	1,767,854
負債純資産合計	2,618,595	2,312,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,100,293	1,032,434
売上原価	388,909	346,585
売上総利益	711,383	685,849
販売費及び一般管理費	1、2 423,534	1、2 443,178
営業利益	287,848	242,670
営業外収益		
受取利息	400	668
受取配当金	6,046	6,390
持分法による投資利益	28,050	21,476
受取賃貸料	1,878	2,379
その他	1,631	7,792
営業外収益合計	38,007	38,707
営業外費用		
保険解約損	132	136
営業外費用合計	132	136
経常利益	325,722	281,240
特別利益		
固定資産売却益	3 1,592	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 1,823
特別損失合計	0	1,823
税金等調整前当期純利益	327,315	279,417
法人税、住民税及び事業税	127,471	95,222
法人税等調整額	3,749	2,714
法人税等合計	123,721	97,936
当期純利益	203,594	181,481
親会社株主に帰属する当期純利益	203,594	181,481

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	203,594	181,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,307	1,480
為替換算調整勘定	2,724	2,988
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	3,703
その他の包括利益合計	21,260	8,171
包括利益	224,854	173,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,854	173,309
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,007,415	18,264	1,371,826
当期変動額					
剰余金の配当			45,870		45,870
親会社株主に帰属する当期純利益			203,594		203,594
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,723	28	157,694
当期末残高	191,445	191,230	1,165,139	18,292	1,529,521

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,100	4,767	103,867	1,475,694
当期変動額				
剰余金の配当				45,870
親会社株主に帰属する当期純利益				203,594
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,307	5,952	21,260	21,260
当期変動額合計	15,307	5,952	21,260	178,955
当期末残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,165,139	18,292	1,529,521
当期変動額					
剰余金の配当			59,984		59,984
親会社株主に帰属する当期純利益			181,481		181,481
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	121,496	119	121,377
当期末残高	191,445	191,230	1,286,635	18,411	1,650,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649
当期変動額				
剰余金の配当				59,984
親会社株主に帰属する当期純利益				181,481
自己株式の取得				119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	6,691	8,171	8,171
当期変動額合計	1,480	6,691	8,171	113,205
当期末残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,315	279,417
減価償却費	50,657	51,528
引当金の増減額（ は減少）	8,377	5,121
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,550	6,103
受取利息及び受取配当金	6,446	7,059
保険解約損益（ は益）	132	419
持分法による投資損益（ は益）	28,050	21,476
固定資産売却損益（ は益）	1,592	-
固定資産除却損	0	1,823
売上債権の増減額（ は増加）	32,726	18,334
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,580	1,901
仕入債務の増減額（ は減少）	218,570	344,045
前受金の増減額（ は減少）	1,236	8,478
その他	24,800	27,521
小計	562,771	44,769
利息及び配当金の受取額	6,446	7,059
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	102,226	142,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,991	179,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,939	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	101,052
有形固定資産の取得による支出	6,320	29,879
有形固定資産の売却による収入	2,160	-
無形固定資産の取得による支出	35,724	70,426
差入保証金の増加による支出	1,559	11,436
差入保証金の回収による収入	18	7,852
保険積立金の積立による支出	44,056	6,820
保険解約による収入	355	32,462
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,931	179,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	45,752	59,855
自己株式の取得による支出	28	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,780	59,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,445	963
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	438,587	420,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,537,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,450	1,116,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイ・コア株式会社

千車科技(北京)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千車科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4~38年

工具、器具及び備品 4~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,992千円	91,766千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	77,023 千円	85,222 千円
給料手当	93,981	88,348
賞与引当金繰入額	13,358	16,640
退職給付費用	5,929	6,405
役員退職慰労引当金繰入額	8,180	11,329
減価償却費	15,879	16,180
支払手数料	44,756	46,971

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	- 千円	6,324 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	1,592 千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,823 千円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1,823

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,113 千円	6,372 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,113	6,372
税効果額	193	4,892
その他有価証券評価差額金	15,307	1,480
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,724	2,988
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,228	3,703
その他の包括利益合計	21,260	8,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,466	37	-	41,503
合計	41,466	37	-	41,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,503	92	-	41,595
合計	41,503	92	-	41,595

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,401,905千円	491,309千円
有価証券	135,545	625,631
現金及び現金同等物	1,537,450	1,116,940

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	41,451	41,451
1年超	165,806	124,354
合計	207,258	165,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,401,905	1,401,905	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	123,375	123,375	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	344,760	344,760	-
資産計	1,870,041	1,870,041	-
(1) 買掛金及び営業未払金	545,370	545,370	-
負債計	545,370	545,370	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	491,309	491,309	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	105,041	105,041	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	929,526	929,526	-
資産計	1,525,876	1,525,876	-
(1) 買掛金及び営業未払金	201,325	201,325	-
負債計	201,325	201,325	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	73,992	91,766
合計	73,992	91,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,401,783	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	123,375	-	-	-
合計	1,525,158	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	491,141	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	105,041	-	-	-
合計	596,183	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	209,215	40,123	169,092
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209,215	40,123	169,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	135,545	135,545	-
	小計	135,545	135,545	-
合計		344,760	175,668	169,092

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,685	40,123	163,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,685	40,123	163,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,210	101,052	842
	その他	-	-	-
	(3) その他	625,631	625,631	-
	小計	725,841	726,683	842
	合計	929,526	766,806	162,719

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,519千円	39,069千円
退職給付費用	5,929	6,405
退職給付の支払額	379	302
退職給付に係る負債の期末残高	39,069	45,172

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,069千円	45,172千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,069	45,172
退職給付に係る負債	39,069	45,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,069	45,172

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,929千円 当連結会計年度6,405千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,918 千円	2,600 千円
賞与引当金	5,060	4,750
役員退職慰労引当金	48,338	47,430
退職給付に係る負債	12,634	13,822
関係会社株式評価損	16,295	15,419
その他	7,392	7,007
繰延税金資産小計	95,640	91,031
評価性引当額	69,519	67,472
繰延税金資産合計	26,120	23,559
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,684	50,049
連結子会社間子会社株式売却	8,979	8,979
その他	760	655
繰延税金負債合計	64,424	59,685
繰延税金資産(負債)の純額	38,304	36,126

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,978 千円	7,351 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	49,282	43,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.5	0.7
留保金課税	0.9	0.6
評価性引当額の増減	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	466,089	634,203	1,100,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本カーソリューションズ株式会社	138,704	再販業務支援、システム業務支援

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	349,944	682,490	1,032,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	468.94円	501.04円
1株当たり当期純利益金額	57.70円	51.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	203,594	181,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	203,594	181,481
期中平均株式数(株)	3,528,521	3,528,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	297,821	554,449	792,522	1,032,434
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	99,830	163,637	218,262	279,417
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	68,762	109,064	144,158	181,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.49	30.91	40.86	51.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.49	11.42	9.95	10.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,808	420,404
売掛金	184,255	181,435
営業未収入金	39,120	23,605
有価証券	135,545	525,623
商品	2,599	727
貯蔵品	289	260
前払費用	18,947	20,709
繰延税金資産	10,978	7,351
未収入金	163	170
その他	147	1,642
流動資産合計	1,507,855	1,081,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,582	119,442
構築物	9,855	8,050
車両運搬具	5,563	3,710
工具、器具及び備品	25,829	20,403
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,260	281,299
無形固定資産		
ソフトウェア	63,338	120,594
その他	21,866	856
無形固定資産合計	85,205	121,451
投資その他の資産		
投資有価証券	209,215	303,895
関係会社株式	26,330	26,330
関係会社出資金	54,173	34,163
保険積立金	228,474	203,459
その他	50,567	55,764
投資その他の資産合計	568,761	623,614
固定資産合計	928,227	1,026,364
資産合計	2,436,082	2,108,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,437	12,544
営業未払金	528,695	188,781
未払金	14,790	15,406
未払費用	417	388
未払法人税等	85,580	37,653
前受金	20,848	12,370
預り金	2,753	3,160
賞与引当金	15,288	15,375
その他	33,499	7,129
流動負債合計	717,311	292,810
固定負債		
繰延税金負債	40,302	34,497
退職給付引当金	39,069	45,172
役員退職慰労引当金	149,469	155,002
資産除去債務	5,850	6,023
固定負債合計	234,691	240,695
負債合計	952,002	533,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	943,925	1,036,233
利益剰余金合計	1,005,290	1,097,598
自己株式	18,292	18,411
株主資本合計	1,369,672	1,461,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,407	112,927
評価・換算差額等合計	114,407	112,927
純資産合計	1,484,080	1,574,789
負債純資産合計	2,436,082	2,108,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,100,293	1,028,021
売上原価	388,909	345,604
売上総利益	711,383	682,416
販売費及び一般管理費	2,400,230	2,421,647
営業利益	311,153	260,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,247	6,896
受取賃貸料	1,878	2,379
その他	1,515	1,723
営業外収益合計	9,641	10,998
営業外費用		
保険解約損	132	136
為替差損	-	48
営業外費用合計	132	185
経常利益	320,661	271,581
特別利益		
固定資産売却益	1,592	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,823
子会社出資金評価損	23,761	20,009
特別損失合計	23,761	21,832
税引前当期純利益	298,493	249,749
法人税、住民税及び事業税	127,291	94,742
法人税等調整額	3,749	2,714
法人税等合計	123,541	97,456
当期純利益	174,951	152,292

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	38,443	9.9	38,476	11.1
経費		350,466	90.1	307,128	88.9
計		388,909	100.0	345,604	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		388,909		345,604	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
売上原価		388,909		345,604	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸料 (千円)	91,984	95,932
外注費 (千円)	109,034	82,616

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	814,844	876,209	18,264	1,240,620	
当期変動額									
剰余金の配当					45,870	45,870		45,870	
当期純利益					174,951	174,951		174,951	
自己株式の取得							28	28	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	129,080	129,080	28	129,051	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	18,292	1,369,672	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	99,100	1,339,721
当期変動額		
剰余金の配当		45,870
当期純利益		174,951
自己株式の取得		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,307	15,307
当期変動額合計	15,307	144,359
当期末残高	114,407	1,484,080

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	18,292	1,369,672	
当期変動額									
剰余金の配当					59,984	59,984		59,984	
当期純利益					152,292	152,292		152,292	
自己株式の取得							119	119	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	92,308	92,308	119	92,188	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	1,036,233	1,097,598	18,411	1,461,861	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114,407	1,484,080
当期変動額		
剰余金の配当		59,984
当期純利益		152,292
自己株式の取得		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,480
当期変動額合計	1,480	90,708
当期末残高	112,927	1,574,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～38年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	108千円	205千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,260千円	1,650千円

2 主要な販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	77,023 千円	85,222 千円
給料手当	84,882	80,341
賞与引当金繰入額	13,358	14,320
退職給付費用	5,929	6,405
役員退職慰労引当金繰入額	8,180	11,329
支払手数料	44,367	46,384
減価償却費	15,218	15,215

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、関係会社出資金34,163千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、関係会社出資金54,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,918 千円	2,600 千円
賞与引当金	5,060	4,750
役員退職慰労引当金	48,338	47,430
退職給付引当金	12,634	13,822
関係会社株式評価損	16,295	15,419
子会社出資金評価損	7,684	13,393
その他	7,392	7,007
繰延税金資産小計	103,324	104,425
評価性引当額	77,203	80,866
繰延税金資産合計	26,120	23,559
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,684	50,049
その他	760	655
繰延税金負債合計	55,445	50,705
繰延税金資産(負債)の純額	29,324	27,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.5	0.7
留保金課税	1.0	0.6
評価性引当額の増減	1.9	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.7
その他	1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	39.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	112,582	16,310	1,823	7,627	119,442	42,789
	構築物	9,855	-	-	1,804	8,050	36,214
	車両運搬具	5,563	-	-	1,852	3,710	6,267
	工具、器具及び備品	25,829	4,142	-	9,568	20,403	80,644
	土地	120,430	9,260	-	-	129,691	-
	計	274,260	29,713	1,823	20,852	281,299	165,915
無形固定資産	ソフトウェア	63,338	86,863	-	29,607	120,594	-
	その他	21,866	11,100	32,110	-	856	-
	計	85,205	97,963	32,110	29,607	121,451	-

- (注) 1. 建物の主な増加理由は、研修センターを設置したためによるものです。
 2. 工具、器具及び備品の主な増加理由は、本社PBX・電話工事をしたためによるものです。
 3. ソフトウェアの主な増加理由は、既存システムの改造等によるものであります。
 4. その他の主な増加理由は、既存システムの改造等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,288	15,375	15,288	15,375
役員退職慰労引当金	149,469	11,329	5,796	155,002

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.slc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年11月18日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システム・ロケーション株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、システム・ロケーション株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。